

**国土強靱化の広報・普及啓発に関する
アンケート調査結果について**

1. 国民向けアンケートの実施概要

- 国土強靱化の推進においては、国民に広く国土強靱化の理念やその取り組みの必要性について理解し、共感したうえで、各個人が国土強靱化に資する取組を主体的に実践していくことが必要です。
- 国民向けアンケートは、国民が災害や防災にどのように向き合っているのか、国土強靱化の概念はどの程度正しく浸透しているのかを明らかにし、国民に向けた戦略的・効果的な国土強靱化の広報・普及啓発活動の具体策を検討するために実施しました。

有効回答数	1048件
調査時期	2021年11月9日～2021年11月11日
調査方法	Webアンケート

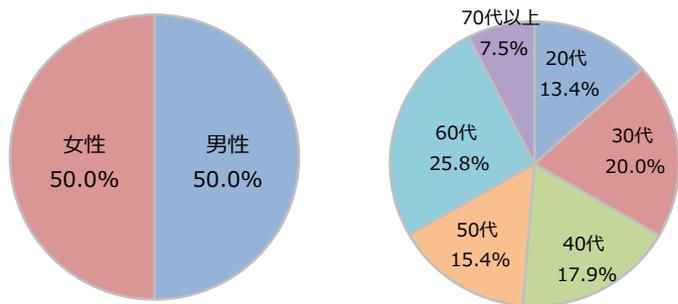
アンケート実施の主目的
国民の防災や災害への向き合い方、国土強靱化への認識を明らかにし、国民に向けた戦略的・効果的な国土強靱化の広報・普及啓発活動の方策を検討すること。

	アンケート項目		アンケート結果の分析方法
	分類	概要	
1	属性情報	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性：年齢/性別/職業/居住地 家族構成、コミュニティへの参加、被災経験の有無 情報収集方法 	<ul style="list-style-type: none"> 単純集計およびクロス集計により国民の各属性の特徴を明らかにした。
2	災害への向き合い方	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生リスクの認識 災害対策の重要性の認識 災害対策の取組状況 災害情報取得媒体 	<ul style="list-style-type: none"> 線形回帰分析により、災害リスクへの認識、個人の防災への取組意欲に影響する要因の特定を行った。
3	国土強靱化への認識 (理念の提示)	<ul style="list-style-type: none"> 「国土強靱化」という言葉の認知度 「国土強靱化」という概念の理解度 国土強靱化への共感度 国土強靱化への取組の意欲 	<ul style="list-style-type: none"> 二項ロジスティック回帰分析により国土強靱化という言葉の理解に影響する要因の特定を行った。 線形回帰分析により、個人レベルの国土強靱化への取組意欲および国が強靱化を推進する必要性への認識に影響する要因の特定をそれぞれ行った。
4	これまでの広報活動	(国土強靱化推進室での広報活動内容を提示) <ul style="list-style-type: none"> これまでの広報活動へのイメージ 	<ul style="list-style-type: none"> 単純集計により、国民全体における今までの広報活動のイメージ評価と今後の効果的な広報戦略の方向性を明らかにした。 クロス集計により、国民の各属性それぞれに効果的な広報・普及啓発活動の方向性を明らかにした。
5	今後の広報活動の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化への共感を生む具体的メッセージ案 国土強靱化に資する行動につながる施策案 	

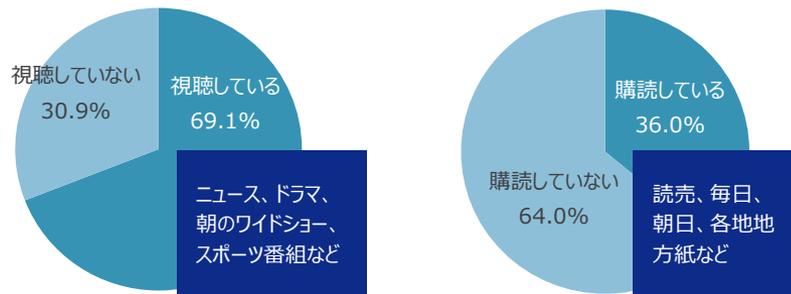
2. 回答者の属性情報

- 回答者の属性は下図のとおりです。自分自身が甚大な自然災害を直接経験（被災）したことがあると回答した人は21.0%、家族・親戚・友人など近い人が被災したことがある人は13.3%であり、残り65.7%の回答者には身近な被災経験が無いという結果となりました。

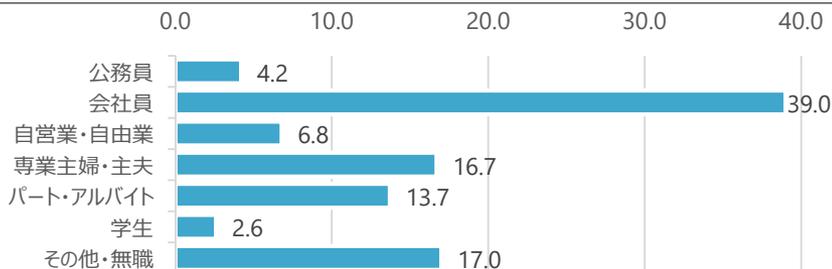
回答者の属性：性別（左）、年齢（右）



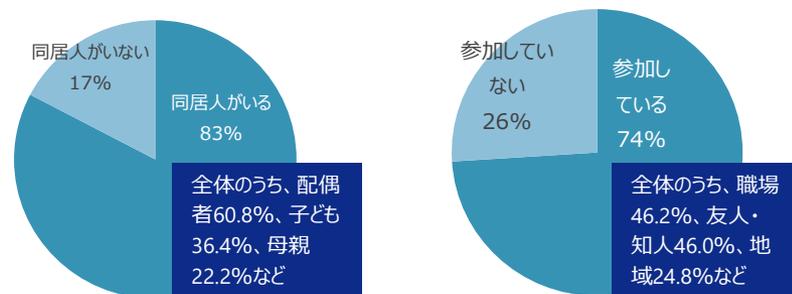
回答者の属性：テレビ視聴の有無（左）、新聞等購読の有無（右）



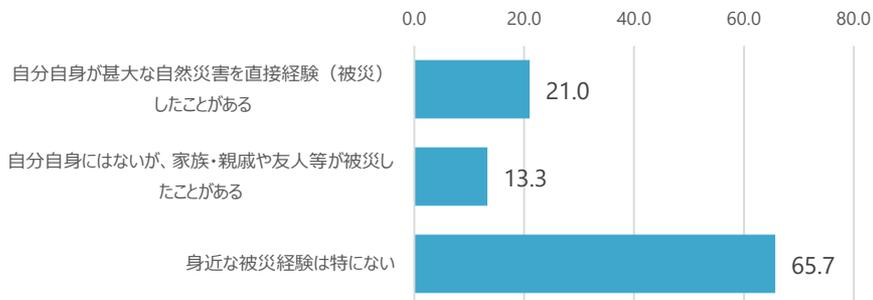
回答者の属性：職業



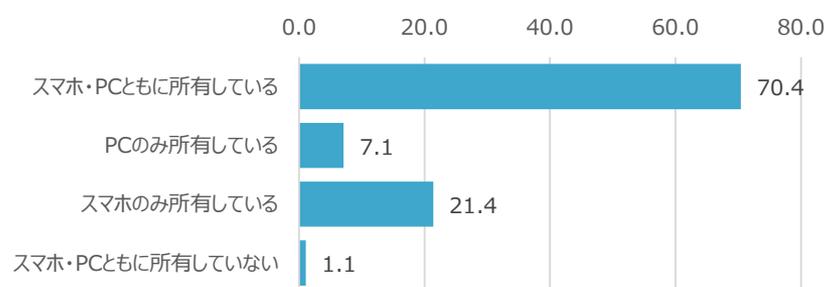
回答者の属性：同居人の有無（左）、コミュニティへの参加の有無（右）



回答者の属性：被災経験の有無



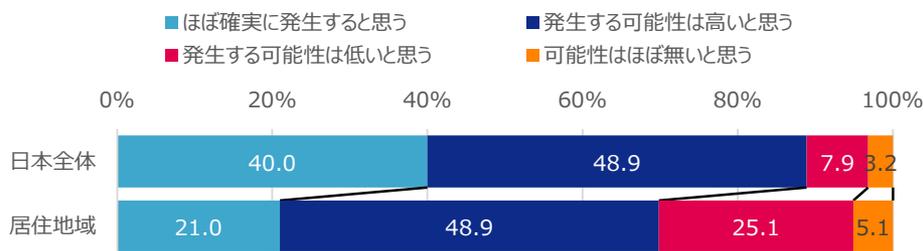
回答者の属性：デバイス所持の有無



3. 災害への向き合い方

- 災害への向き合い方について、日本全体で今後30年以内に大災害が発生する可能性が高いと考えている回答者は88.9%であったのに対し、**今現在住んでいる地域で今後30年以内に大災害が発生する可能性が高いと考えている人は69.9%にとどまりました。**
- 現在住んでいる地域における災害発生リスクについては地域差があり、**関東、中部、四国地方に居住している人が高く認識していました。**また、より直接被災を経験をしている人ほど、より年齢が低いほどリスクへの認識が高い結果となりました。
- 個人の防災の取組意欲については、**被災経験と参加コミュニティの有無、居住地域での災害リスクの認識が強く影響していました。**また、個人が防災に取り組んでいない理由は、特に理由はない、コストがかかる、身近な問題と感じていないが特に多い結果となりました。

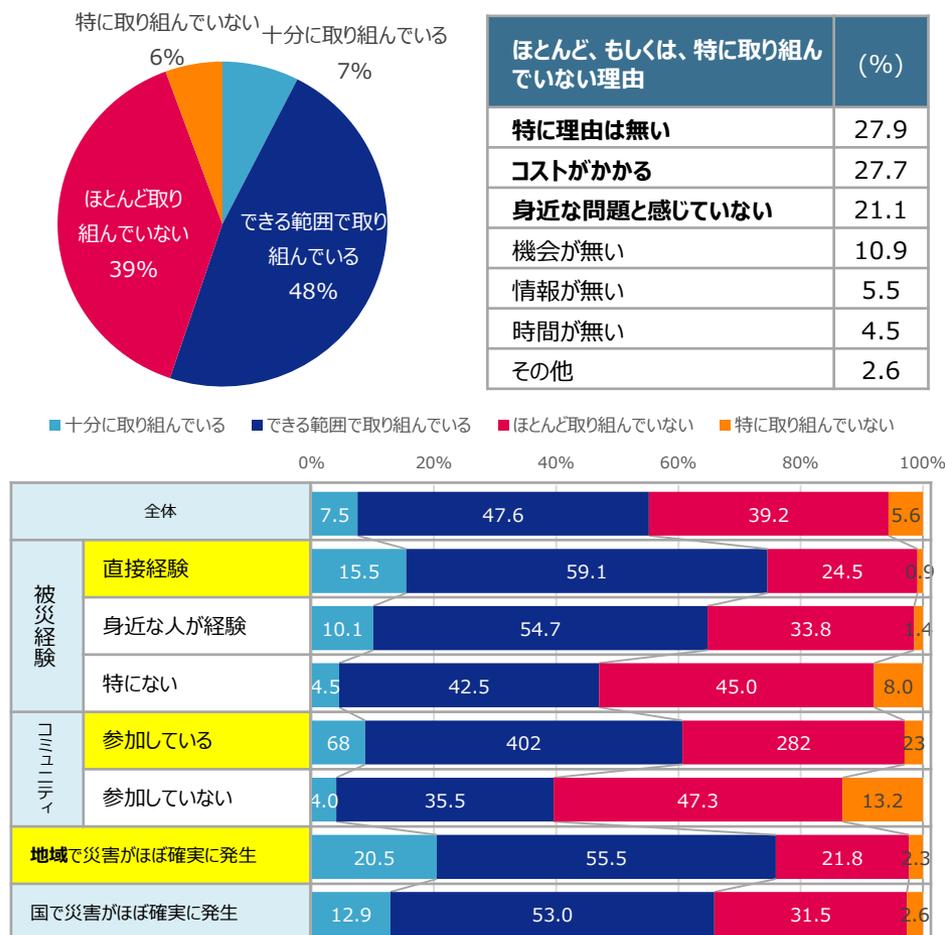
災害発生リスクに対する認識



居住地域で今後30年の間に災害が発生すると思うか？（全体）		ほぼ確実	可能性高い	可能性低い	ほぼ無い
		21.0	48.9	25.1	5.1
年齢	20-29歳	25.0	50.0	17.1	7.9
	30-39歳	20.0	51.0	23.3	5.7
	40-49歳	23.4	46.3	26.1	4.3
	50-59歳	23.0	48.4	21.1	7.5
	60-69歳	18.5	48.5	30.7	2.2
	70歳以上	15.2	49.4	30.4	5.1
居住地域	北海道	18.9	41.7	32.6	6.8
	東北地方	20.5	52.3	24.2	3.0
	関東地方	27.9	51.5	16.9	3.7
	中部地方	22.7	53.8	16.7	6.8
	近畿地方	21.2	55.3	18.9	4.5
	中国地方	12.1	43.9	38.6	5.3
	四国地方	28.6	45.2	19.8	6.3
	九州地方	15.9	46.8	33.3	4.0
被災経験	直接経験	32.3	52.7	13.6	1.4
	身近な人が経験	25.9	55.4	15.8	2.9
	特にない	16.4	46.3	30.6	6.7

※黄色ハイライト部分が、居住地域での災害リスクをより高く認識している層。

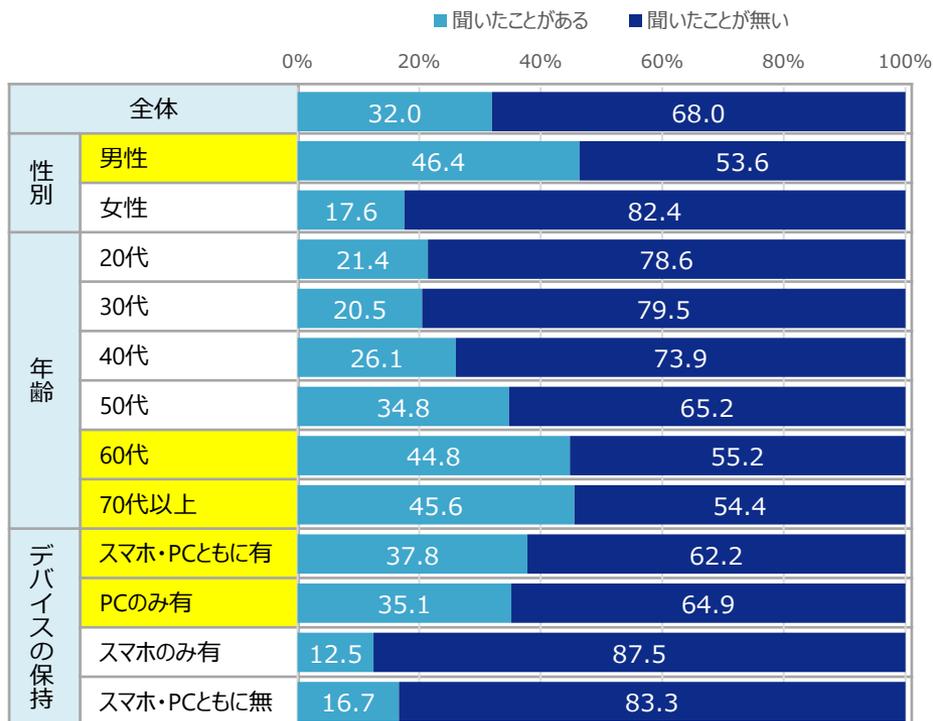
個人レベルでの防災への取組意欲



4. 国土強靱化への認識

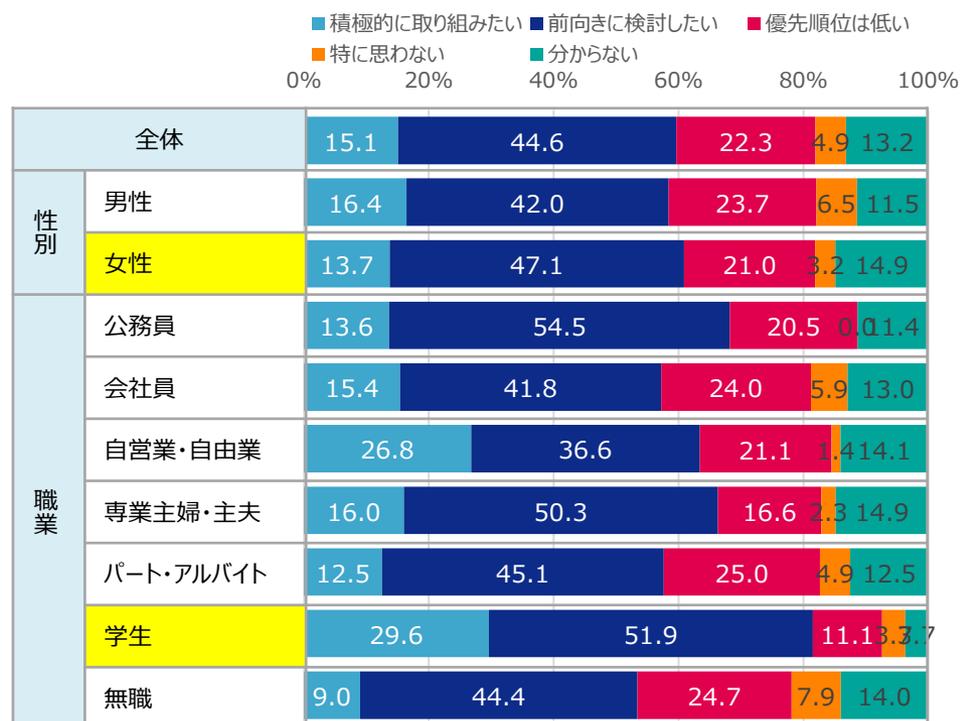
- 「国土強靱化」という言葉、概念への理解については明確に性差・年齢差があり、**男性ほど、また、年齢層が高いほど認知**されていました。
- 認知に関しては男性の方が高かった一方で、**個人レベルでの国土強靱化への取組意欲については女性の方が高い**という結果となりました。
- デバイスについては、スマホのみを使用する層（20代、30代、パート・アルバイト、専業主婦・主夫などが多く含まれる）では国土強靱化という言葉についての認知度が明確に低い結果となっていました。（分析の結果、この層は新聞雑誌を購読しない層と高い一致率がありました。）

国土強靱化への認知度



- **20代、30代、パート・アルバイト、専業主婦・主夫などへは「国土強靱化」という言葉自体が十分にリーチされていない。**
- 「国土強靱化」の情報を収集する層でない限り、言葉自体を簡単に見逃しうる（もしくは、目にして無意識のうちに忌避される、自分事ととらえられない）ものであると考えられる。

個人レベルで国土強靱化に取り組みたいと思うか

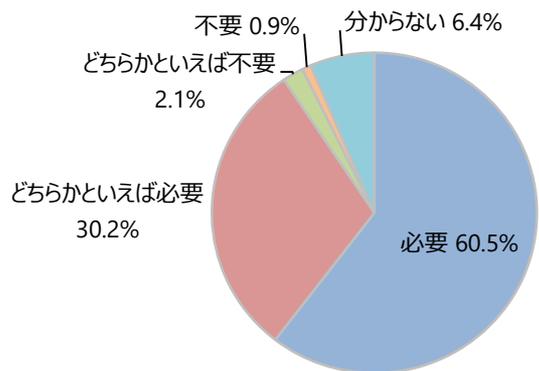


- 国土強靱化の認知とは傾向が異なり、女性や学生が、より積極的に国土強靱化へ取り組みたいと回答した。
- **取組に前向きではない層の約4割が「個人レベルでの国土強靱化に資する取組がどのようなものか分からない」と回答**しており、感受性の高い層により具体的な行動を示す発信を行う必要があると考えられる。

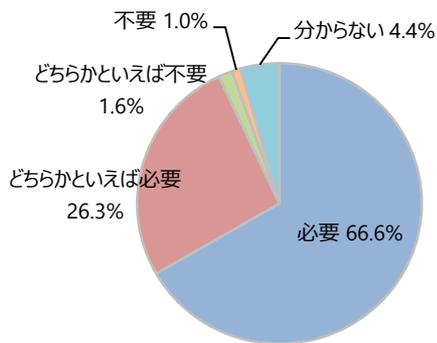
4. 国土強靱化への認識

- 国土強靱化の概念を説明したうえで、国が「国土強靱化」に取り組むことが必要かという問いに対して、90.7%の人が取組が必要だと認識している結果となりました。（※前提条件が無い状態で、92.9%の人が国が「防災」に取り組む必要があると認識していました。）
- 国が今後、国土強靱化を積極的に推進していくべきか否か、という問いに対しては、概念を知っていると答えた人の方が、知らないと答えた人よりも相対的に高い割合で推進を支持していました。同時に、取組の更なる推進に消極的な立場を示す人も全体より高い割合で見られました。
- 国土強靱化を積極的に推進するべきであると考えている人の61.6%が国土強靱化の理念に共感していると答えた一方で、災害発生時の安全確保に不安があると感じる割合も最も多い結果となりました。推進に対する積極派、消極派ともに災害発生時の安全確保に不安を感じているものの、その不安がそのまま国土強靱化への支持につながっているわけではないことが示されました。

国が「国土強靱化」へ取り組む必要があるか



<参考> 国が「防災」へ取り組む必要があるか
⇒92.9%が必要だと認識。



国土強靱化の概念への理解と国土強靱化の更なる「推進」への支持の関係性（上）、
国土強靱化の更なる推進に対する考え方の理由（下）

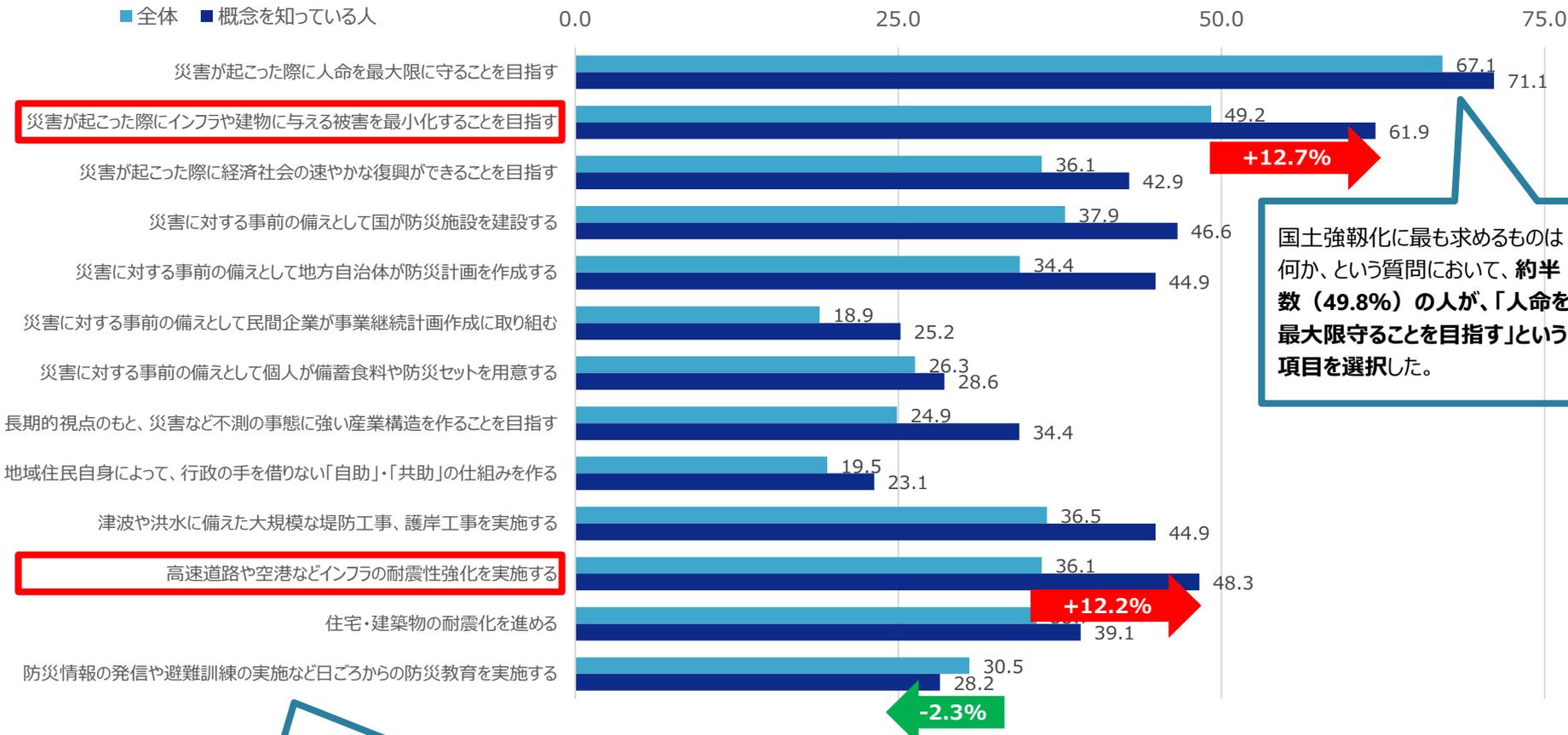
国土強靱化を今後推進していくべきか？		積極的に推進すべき	慎重に推進していくべき	現状維持をするべき	削減するべき	取組を見直すべき	分からない
全体 (%)		44.9	28.1	5.7	1.4	3.9	15.8
概念の強靱化の強	知っている	56.8	28.9	7.8	0.0	4.1	2.4
	知らない	40.3	27.9	4.9	2.0	3.8	21.1

国土強靱化の推進に対する考えの理由は何か？	国土強靱化の理念に共感するから	国や自治体の取り組みを信頼しているから	自分の周囲で国土強靱化に資する取り組みを目にしたことがあるから	災害が起こった際に安全が確保できるのかが心配だから	国土強靱化の必要性や意義が十分に説明されていないから	予算を他のものに優先的に使うべきだと考えるから	国土強靱化の理念が難しく理解できないから	ネットやマスコミ等で国土強靱化について報道されているのを見たから	その他
全体 (%)	39.5	13.5	7.6	45.5	14.4	10.6	9.2	0.1	2.1
積極的に推進していくべき	61.6	16.8	6.8	53.7	7.9	5.7	2.1	0.2	1.5
慎重に推進していくべき	28.5	14.9	10.2	47.5	21.0	13.2	4.7	0.0	1.0
現状維持をするべき	18.3	11.7	10.0	50.0	20.0	21.7	3.3	0.0	0.0
削減するべき	0.0	0.0	20.0	46.7	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0
取組を見直すべき	9.8	2.4	2.4	41.5	36.6	29.3	19.5	0.0	4.9
分からない	15.1	6.6	4.8	18.1	13.9	9.6	36.7	0.0	6.0

4. 国土強靱化への認識

- 国土強靱化の概念を知っていると回答した人は1048名中294名でしたが、そのうち、**本アンケートにて提示した国土強靱化に資する取組（13項目すべてが国土強靱化の取組に該当）のうち、13項目全てを選択した人は31名のみ**という結果となりました。
- また、国土強靱化について知っていると回答した人は、**特に「インフラ整備」に関する項目を全体よりも高い割合で選択する傾向**がありました。（+12%以上）

各項目が国土強靱化に資する取組であると認識されている割合



国土強靱化に最も求めるものは何か、という質問において、**約半数（49.8%）**の人が、「**人命を最大限守ることを目指す**」という項目を選択した。

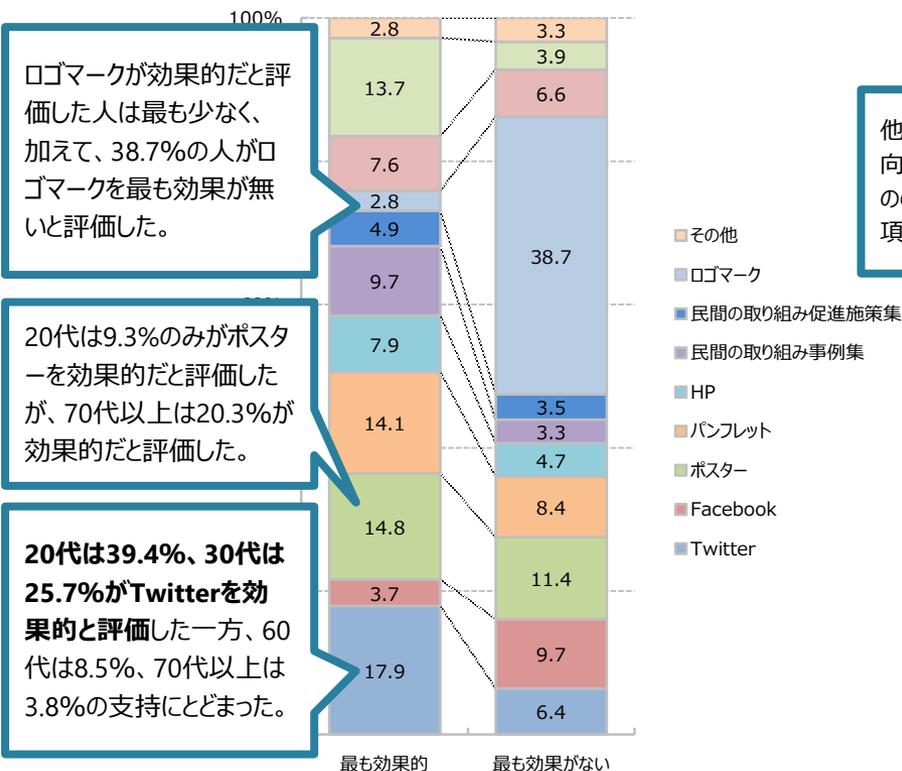
もともと国土強靱化を知っていて、かつ、本アンケートで掲げられた13項目を全て選択できた人は**全体の約3パーセント**

- 国土強靱化の概念が、国土強靱化という言葉を知っている人にも十分正確には伝わっておらず、特にインフラ整備や、国や自治体が行うべき計画策定のことを指していると認識されている。
- 国民の期待に応じて、国土強靱化は人命を最大限守るものであるという概念を強調しつつ、インフラ整備や行政が行う取組だけでなく、幅広い層での包括的な取組が必要であることを伝えていく必要があると思われる。

4. 広報・普及啓発活動への認識

- 国土強靱化に関する広報・普及啓発活動を**1つも知らない**と回答した人は**72.8%**でした。
- 最も効果的と思われる施策はTwitterが17.9%で最も高く、次いでポスター14.8%、パンフレット14.1%などであった一方、最も効果が無いと思われる施策では国土強靱化ロゴマークが38.7%という結果となりました。
- 年代別に見ると、**20代はTwitterへの評価が高い一方で、ポスターに対する評価は芳しくありませんでした。他方、60代以上はTwitterへの評価が高くない**という結果となりました。**ロゴについては公務員を除く全属性共通で、最も効果が無いと評価**されました。（公務員はTwitterが最も効果が無いと評価。）
- 広報のイメージについては、「**親しみやすさ**」が他の指標と比べ**明確に低く**、現在の広報活動が親しみやすい（＝受け入れられやすい）ものであるとは思われていないという結果となりました。

各種広報活動の効果の評価

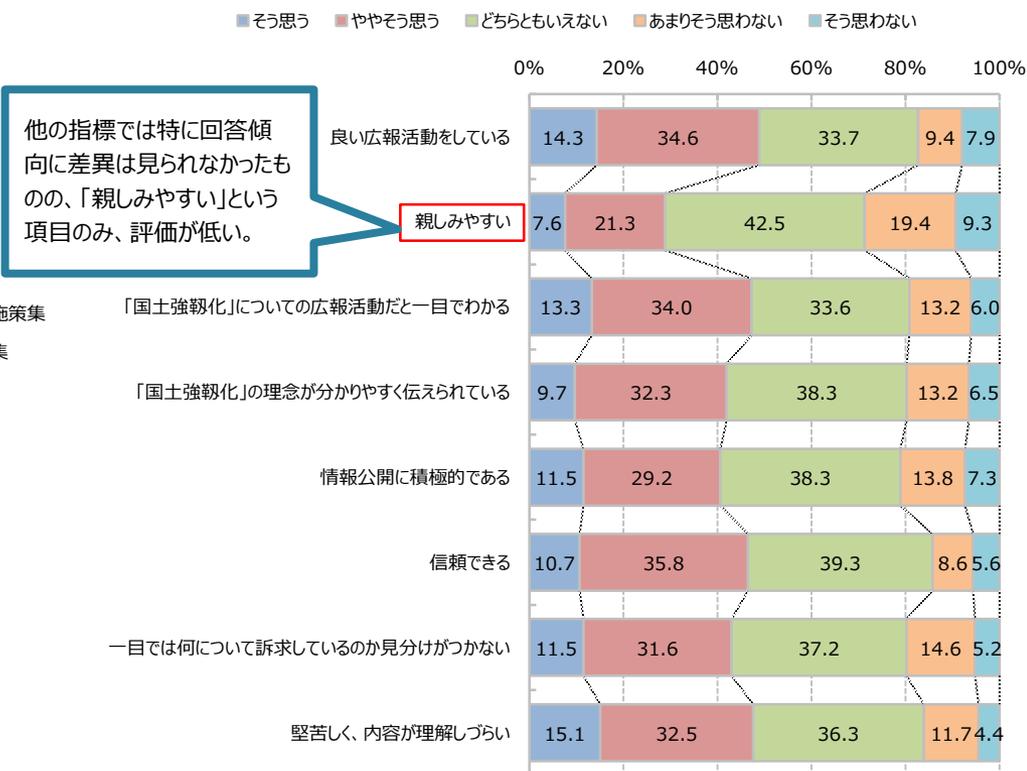


ロゴマークが効果的だと評価した人は最も少なく、加えて、38.7%の人がロゴマークを最も効果が無いと評価した。

20代は9.3%のみがポスターを効果的だと評価したが、70代以上は20.3%が効果的だと評価した。

20代は39.4%、30代は25.7%がTwitterを効果的と評価した一方、60代は8.5%、70代以上は3.8%の支持にとどまった。

広報・普及啓発活動全体への評価



他の指標では特に回答傾向に差異は見られなかったものの、「親しみやすい」という項目のみ、評価が低い。

親しみやすい

堅苦しく、内容が理解しづらい

4. 広報・普及啓発活動への認識

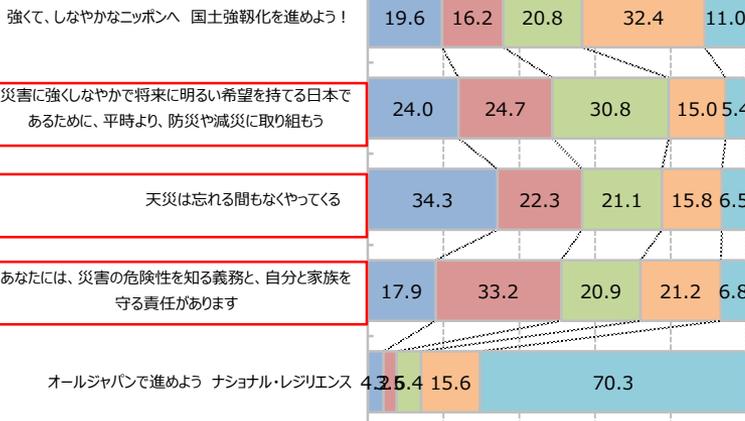
- 広報活動を行う上で、「国土強靱化」などの概念的なフレーズを強調するだけや、特に、カタカナ言葉を並べるだけでは訴求効果が薄いことが分かりました。**危機感をあおり、具体的な行動にまで言及するようなメッセージ**が求められていると考えられます。
- また、メッセージを発信する際には、①**家族の視点**、②**個人の視点**の2つの視点からアプローチすることが**最も効果的**だと示唆されています。
- 発信主体としては、国や自治体、マスメディアの評価が比較的高く、SNSほどライトな場ではないところでの発信が大事であると考えられます。若年層（20代、30代）に対してはSNSを通じた発信が有効**(20代は70%がSNSでの発信に影響を受けると思うと回答。)**ですが、**必ずしも行動変容を促す結果とならない**と考えられます。（後述）

各種メッセージへの評価

■ 1位/番目 ■ 2位/番目 ■ 3位/番目 ■ 4位/番目 ■ 5位/番目

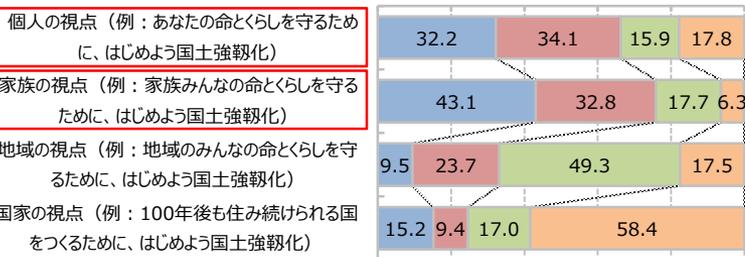
0% 20% 40% 60% 80% 100%

メッセージ内容の評価



0% 20% 40% 60% 80% 100%

訴求する視点の評価

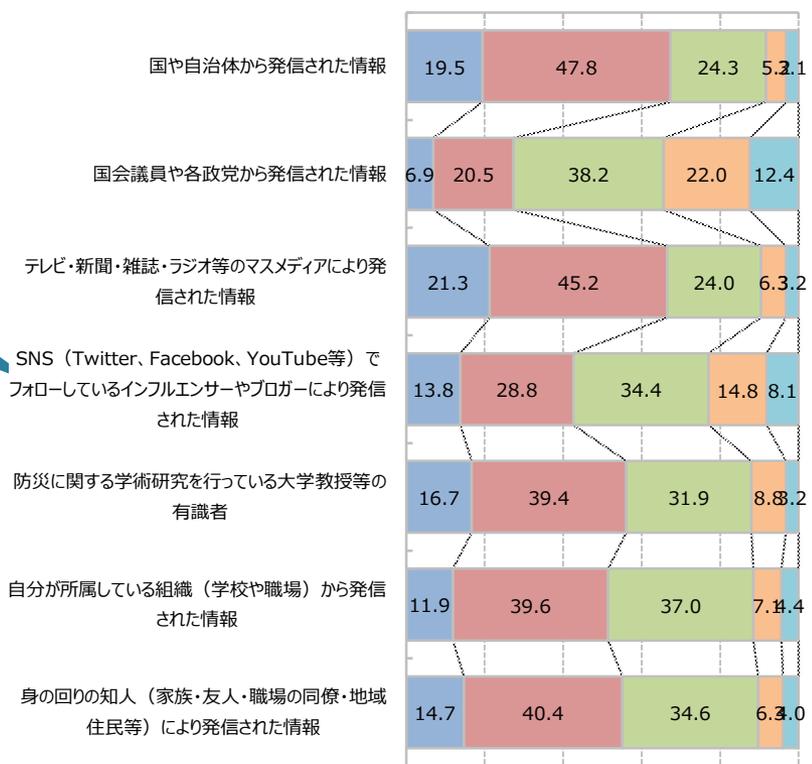


SNSについて、20代は35.0%がそう思う、35.0%がややそう思うと回答した。

各種発信主体から影響を受けるか

■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

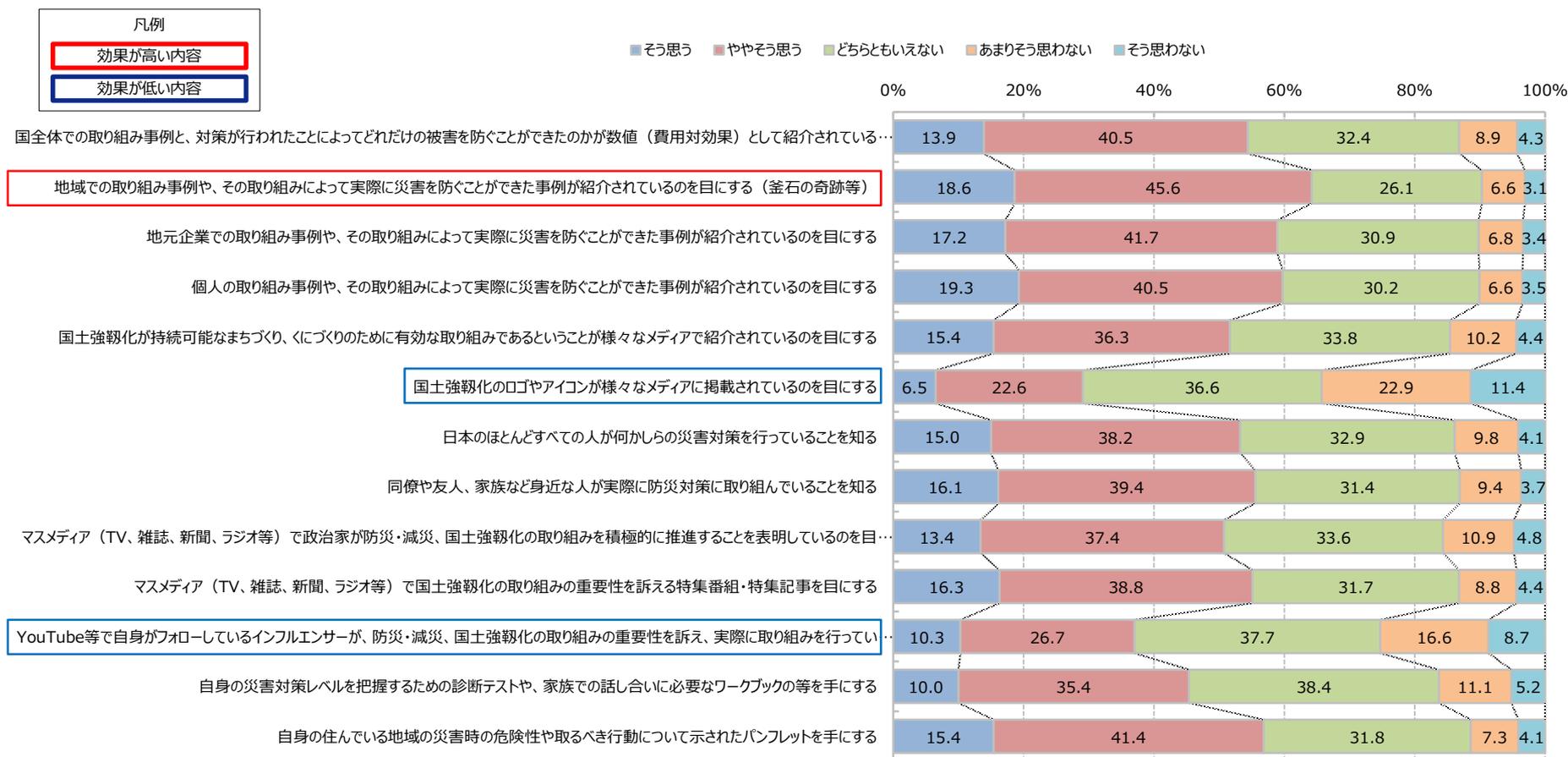
0% 20% 40% 60% 80% 100%



4. 広報・普及啓発活動への認識

- 影響を受けるだけでなく、その先の行動変容につながるか否かという視点では、ロゴやアイコンを打ち出すことや、SNS上などインフルエンサーの活用については年齢層関係なく懐疑的な見方をされているという結果となりました。
- 年齢層や、それぞれの属性に合わせた影響力のある発信主体、発信媒体上で、「地域レベル」でのインパクトの強い成功事例を親しみやすく、カジュアルに伝えることが重要と考えられます。
- 行動変容の促進を目指し、生活に密着したより具体的な行動指針を示すことが行動変容につながるのではないかと考えられます。

具体的な発信内容が行動変容につながるか



4. 広報・普及啓発活動への認識

- 本アンケートでは、国土強靱化の広報に際してどのようなメッセージをどのように発信すればよいのか、また、行動変容を促すためにどのような具体策を検討するべきなのか、自由記述形式で記載いただきました。年齢層など、それぞれの属性に合わせた影響力のある発信主体・媒体上で、個人や生活に密着する地域レベルの具体的な取組内容を発信していくことが良いのではないかと示唆が得られました。

具体的なメッセージ案（自由記述から一部抜粋）

行動変容につながる具体的な方策（自由記述から一部抜粋）

分類	内容
メッセージ発信方法に係る提案	国土強靱化という漢字は誰でも読めるものではなく、 親しみやすさ がない。 小中学生でも読めるようなもの が良いと思う。（岡山県、32歳女性、会社員）
	国や地域のことを出されてもあまり想像できないので、 自分や家族など身近なこと で例えてくれると理解しやすいと思う。（山口県、29歳女性、専業主婦）
	漢字を多用したいならフリガナをお願いしたい。ポスターなどでは、耳が不自由な人に向けての手話の写真があるとありがたい。（高知県、55歳女性、無職）
	大切な人の生命財産とつながっていることをアピールしてもらいたい。（北海道、62歳男性、会社員）
	話を見聞きしたこともない事柄だった。 10代、20代の若者世代に届きやすいツールを活用 して広報活動をした方がより親しみを持って行動に移せると思う。（宮城県、22歳男性、パート・アルバイト）
	ロゴマークを改めもっと身近に感じるものにする。（北海道、71歳女性、専業主婦）
具体的なメッセージ例の提案	大切な人と故郷を守るため国土強靱に努めよう （大阪府、41歳女性、パート・アルバイト）
	大切な人を守ろう！自分の身を守ろう！国土強靱化！ （岐阜県、31歳女性、専業主婦）
	あなたと、あなたの家族と 、国民すべての、命と未来を守ろう。（大阪府、68歳男性、無職）
	<ul style="list-style-type: none"> ・いつか来る。は1分後かもしれない。 ・Do防災。Do減災。身の回りから始めよう。 ・困るのは、あなただけじゃない。始めよう、防災・減災。（愛知県、23歳女性、その他）

分類	内容
発信媒体の工夫	TwitterやFacebookなどのSNSをしていることは全く知らなかった。もっと ハッシュタグを使ってアピール してほしい。（山口県、29歳女性、専業主婦）
	すでに始まっている地域もあると思うが LINEで情報 が都度送られてくると便利。（兵庫県、53歳女性、会社員）
	必要な知識などが学べる ゲームアプリの配信 。（愛媛県、49歳女性、パート・アルバイト）
	TVは決まった時間に数分間ニュースのみながら見、Twitterは暇つぶしに決まった人物のみ、新聞雑誌は読まない人間だと、まったく知らない人もいると思う。 防災の手引き等として永年使えるようなパンフレット を配布すべきと思う。（香川県、48歳女性、無職）
発信内容・方法の工夫	届けたい情報をより正確かつ分かりやすく伝えるために、 年齢などで区切ってターゲット毎にベルソナを作成し、ターゲット別に媒体や文章を変えて発信 する。子供向けは 絵本や知育玩具 、若年層は SNS 、現役世代は 口コミサイトや紙媒体 、高齢者は 新聞やラジオ など。目にする機会が無いと知ることもないため、 スーパーや書店といった立ち寄りやすい場所で国土強靱化の特集コーナー を設ける。（愛知県、23歳女性、その他）
	一年に一度、国から国土強靱化の説明書と、防災グッズセット（物を変えて5年ローテくらい。1年目のみヘルメット、2年目非常食など、ローリングストックなどを実践してもらうように促すなど）を国民に配布したらよいのではないかと。（北海道、43歳女性、専業主婦）
	メディアやSNSを支配する。有名Youtuberを何人が決めて、動画配信の中で国土強靱化の話を入れてもらう。それをリレー形式のようにいろんな角度から伝えてもらう。比較的若い世代には言葉が伝わるはず。（静岡県、28歳男性、会社員）